

# 地域志向教育の教育効果と課題に関する一考察

## —わかやま未来学副専攻を事例として—

和歌山大学COC+推進室 特任助教 富永 哲雄

### 1. はじめに

大学の新たな役割として、社会貢献が求められるようになって久しい。それは、二〇〇六年の教育基本法第七条改正と、二〇〇七年の学校教育法第八十三条改正以来、政策的な誘導もあつて、各地で大学による社会貢献が進められてきた。そして、大学の研究成果の還元としてアウトリーチ活動などが積極的になされてきたが、一方で地域課題の多様化や複雑化の影響もあり課題解決までには応えられていない現状もある。また地域連携についても「組織間」というよりは、未だ教員などの「個人間」に留まっている場合も多い。こうした背景から、国立大学改革実行プランの中で「地域再生の核となる大学づくりCOC（Center of Community）構想の推進」が示され、地域課題の解決に向けた地域と大学の連携が強化されることになった。

さらに二〇一五年度からは、地域と大学の連携を発展させる施策として、地方創生の中心となる「ひと」の地方への

集積を目的にした「大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとつて魅力ある就職先の創出をする」とともに、その地域が求める人材を養成する教育カリキュラムの改革」を進める、いわゆる「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」<sup>2）</sup>が公募され、全国で四二大学（参画する大学は二五六校）の事業が採用された。この事業の目的は、「大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとつて魅力ある就職先の創出をする」とともに、その地域が求める人材を養成する教育カリキュラムの改革」を進める地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積である。大学では、このCOC+事業を通じ、「地方創生」に貢献していく必要がある。和歌山大学においてもCOC+事業に採択され、わかやまに即した実践的な教育プログラム（わかやま未来学副専攻）を展開している。しかし、地域を対象とした長期的な教育プログラムをどのように設計するかについては、各高等教育機関でなお試行錯誤の段階にある。本稿では、和歌山大学において展開される「わか

やま未来学副専攻（以下、副専攻）に進んだ学生と、副専攻に進まなかった学生への初年時における教育効果、地域活動への参加の程度を把握することで副専攻プログラムの課題を明らかにすることを目的としている。

## 2. 研究の概要

### (1) 研究の目的

和歌山大学（以下、本学）では、二〇一五年度にCO-C+事業に採択され、わかやまに即した実践的な教育プログラム（副専攻）を展開している。この副専攻は、原則三年間のカリキュラムとなっており、初年次が教養科目を中心に「わかやま」について学ぶ座学（地域協働セミナー、「わかやま」学群）、二年次には座学と地域を往復しながら学び（地域

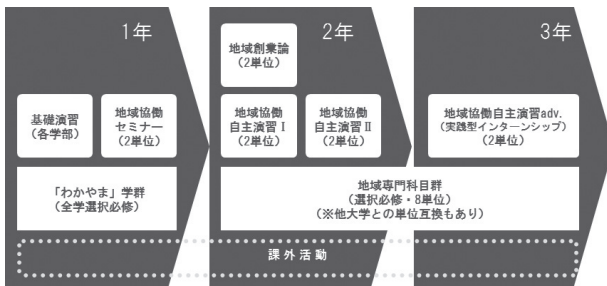


図1 わかやま未来学副専攻のカリキュラム

協働自主演習Ⅰ、地域創業論、地域協働自主演習Ⅱ）、三年次に前期・後期を通じて地域に赴く実践型インターンシップ（地域協働自主演習adv.）を行う（図1）。本稿は、副専攻に進んだ学生と、副専攻に進まなかった学生への初年時における教育効果、地域活動への参加の程度を把握することで副専攻プログラムの課題を明らかにすることを目的としている。そのため、副専攻の初年次教育として位置づけている「地域協働セミナー」の授業を履修した学生を対象に、アンケート調査を実施した。

### (2) 研究の方法

アンケートの実施は、「地域協働セミナー」の担当教員が授業を利用して学生に依頼し、記入後その場で回収したが、回答自体は学生の任意とした。尚、教育活動の効果を把握するため、当該授業の中間振り返り（第七回）と授業の最終回（第十五回）の二回実施した。事前アンケートの実施時期は二〇一六年二月六日、事後アンケートの実施時期は二〇一七年一月三十一日であった。

アンケート内容は主に五つから構成されている。性別や学部・学年の（一）属性情報、（二）入学前後の居住地、（三）

地域活動への参加の程度、授業を受けた上での（四）和歌山県への興味、関心の程度、および（五）入学時の希望就職地を調査した。事前アンケート回答者数は二四二名、履修者（二七〇名）に対する回答率は八九・六％であった。また事後アンケート回答者数は二三三名、履修者（二七〇名）に対する回答率は七八・八％であった。

本稿は、副専攻に進んだ学生と、副専攻に進まなかった学生の初年時における教育効果、地域活動への参加の程度を把握することが目的であるため、事前、事後アンケート双方のアンケートに回答している初年次学生一七九名を対象とした（履修者二七〇名に対する回答率は六六・二％）。これは全四学部的一年次在籍者九三八名のうち一九・一％に相当した。この内、副専攻に進んだ学生は三四四名（一年次在籍者の内三・六％）、副専攻に進まなかった学生は一四五名（一年次在籍者の内一五・五％）であった（表1）。

3. アンケート調査の結果

(1) 入学前の居住地

初年次学生の入学前の居住地を表2に示す。回答者の最も多い居住地は大阪府で八三名（四六・四％）、次が和歌山

県で五〇名（二七・九％）であり、近畿地方だけで四五一名（八六・〇％）を占めていた。地方別にみると次点は東海地方であるが、一〇名（五・三％）と近畿地方と大きく開きがある。また北海道地方からの回答者は存在していない。副専攻に進んだ学生は、地元である和歌山県の学生が最も多く一六名、次いで大阪府の一〇名であった。また回答者数は少ないものの、和歌山県に隣接している三重県の学生も五名中三名が履修している。

学部別に見ると、観光学部と経済学部からの受講が多いが、システム工学部からの受講は少なく、教育学部に関しては受講する学生がいなかった。

(2) 希望就職地

初年次学生の入学時点での希望就職地は、全体の傾向として、「地元（入学前の居住市区町村に相当）」が、一三・五％、「和歌山県内志向」が一・二・三％、「和歌山県外志向

副専攻の受講	学部				総計	1年次在籍者に占める回答者の割合
	教育学部	経済学部	システム工学部	観光学部		
受講している		12	5	17	34	3.6%
受講していない	9	25	81	30	145	15.5%
総計	9	37	86	47	179	19.1%

表1 学部別にみた回答者数

（地元と和歌山県を除いた地域に相当）」が一九・〇％、「海外志向」が四・五％、「場所不問（就職地の希望がなく特に問わないことに相当）」が二七・九％、「未定」が九・五％、「その他」が三・四％、であった。四月、一二月と比較する

地方	出身県	回答者数	割合	システム工学部		観光学部		教育学部		経済学部	
				受講	未受講	受講	未受講	受講	未受講	受講	未受講
関東	神奈川県	1	0.6%		1						
	石川県	1	0.6%				1				
	静岡県	2	1.1%		1						1
北陸	愛知県	3	1.7%		2		1				
	三重県	5	2.8%	1	1	1			1	1	
	滋賀県	3	1.7%		1		2				
近畿	京都府	1	0.6%		1						
	大阪府	83	46.4%	1	45	8	12		3	1	13
	兵庫県	9	5.0%		3		1			1	4
	奈良県	8	4.5%		4		3			1	
	和歌山県	50	27.9%	3	16	5	6		5	8	7
	鳥取県	3	1.7%		1	2					
中国	岡山県	1	0.6%				1				
	広島県	2	1.1%			1	1				
	山口県	1	0.6%				1				
	香川県	1	0.6%				1				
四国	愛媛県	1	0.6%		1						
	高知県	1	0.6%		1						
	福岡県	1	0.6%		1						
九州	未回答	2	1.1%		2						
その他											
合計		179	100%	5	81	17	30		9	12	25

表2 入学前の居住地

いる学生は、四月時点は「地元志向」が三五・三％と最も多かったが、一二月時点では二〇・六％、二月には二・九％と授業が経過するとともに、減少している。一方で、「和歌山県内志向」は二〇・六％↓一七・六％↓三八・二％と授

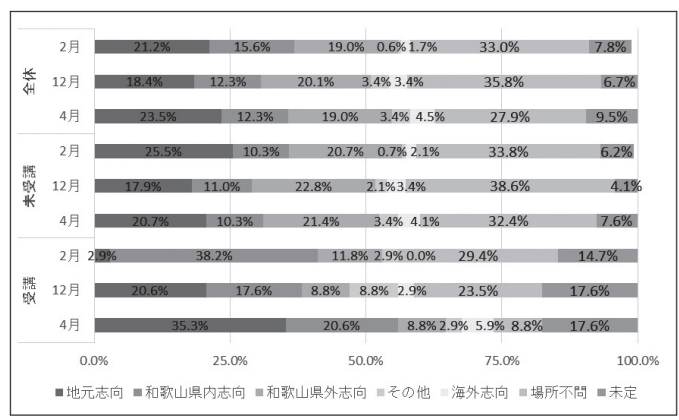


図2 希望就職地

と、「地元志向」、「和歌山県内志向」に大きな変化はなかった。一方で「場所不問」が二七・九％↓三五・八％↓三三・〇％と約三割程度は就職地にこだわっておらず、副専攻を受講していない学生も特徴的な違いは見当たらなかった。副専攻を受講して

業が経過するとともに、増加している。

### (3) 地域活動への関心、参加の程度

初年次学生の一二月時点での地域活動への関心、参加の程度は、全体の傾向として、「参加」が二六・三％、「参加／関心なし」が一・

七％、「不参加／関心あり」が五・二％、「不参加／関心なし」が一五・一％、「知らない」が一五・一％が五％であった。

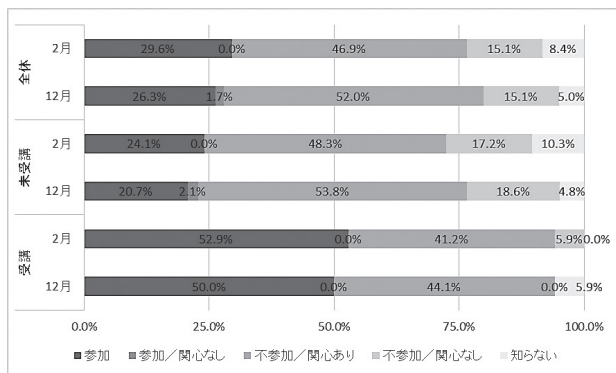


図3 地域活動への関心、参加の程度

地域活動に関心がないものが一定数いることが確認できた。この結果は、副専攻を受講していない学生も特徴的な違いは見当たらなかった。副専攻を受講している学生は、一二月時点ですでに五〇％以上の学生がなんらかの地域活動に「参加」している。「不参加／関心あり」を入れると九割以上を占めており、地域活動に興味を持っていることがわかる。さらに二月時点には「知らない」がゼロ％になっており、授業を通じて地域活動の方法を学んだ可能性がある。

### (4) 和歌山県への興味、関心の程度

初年次学生の入学時での和歌山県への興味、関心の程度は、全体の傾向として、「大いに関心がある」が八・四％、「関心がある」が二五・七％、「どちらともいえない」が二四・六％、「あまり関心がない」が二二・二％、「まったく関心がない」が二〇・一％であった。一二月、二月の回答と比較すると、「どちらともいえない」にはそれほど変化がないが（二四・六％→二九・六％→二四・〇％）、「大いに関心がある」が八・四％（四月）から一六・二％（二月）、さらに二月が一九・〇％と「関心がある」が二五・七％から

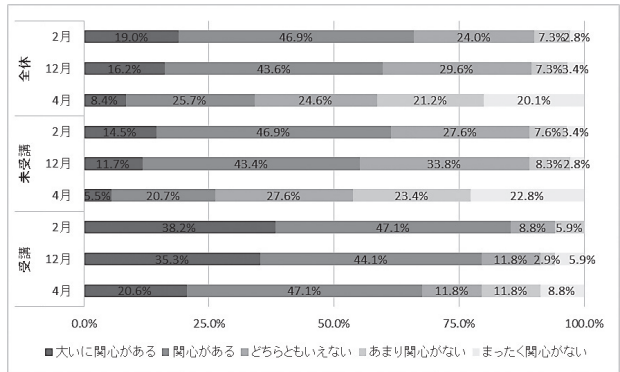


図4 和歌山県への興味、関心の程度

四六・九％に増加している。一方で「あまり関心がない」、「まったく関心がない」は四月の四・一％から一〇・一％と減少しているが一二月の一〇・七％と変化がないため、約一割は授業が経過しても興味、関心を持っていないでいる。

副専攻を受講していない学生は四

月時点で「大いに興味がある」が五・五％であつたのに対し、一二月は一・七％、二月には一四・五％と四月の結果と比較すると約二・六倍になっている。これは「関心がある」も同様で、四月時点で二〇・七％であつたのに対し、四三・三％（一二月）↓四六・九％（二月）と約二・二倍になって

いる。これらの関心がある学生は授業の経過とともに増加しており二月には約六割の学生が興味、関心をもっている。「副専攻を受講している学生は、四月時点で約七割の学生が和歌山県に興味・関心をもっており、二月には約八割に増えている。少数であるが、「あまり関心がない」と回答している学生も五・九％存在している。

#### 4. 分析結果

##### (1) 副専攻プログラムの教育効果

副専攻プログラムの教育効果として、アンケート調査の結果から、以下の二点に要約することができる。

和歌山県への興味、関心は「大いに興味がある」と「関心がある」を合わせると入学時三四・一％であつたのに対し、一二月時点では五九・八％、さらに二月時点では六五・九％と授業が経過する度に増加している。そのため和歌山県を地域とする地域志向教育として効果があると言える。

ふたつめとして、副専攻の狙いは和歌山県内に定着・定職に就きながら「わかやまの未来を切り拓く若者」である。副専攻を受講している学生は、四月時点では「地元志向」が三五・三％と最も多かったが、一二月時点では二〇・六％、

二月には二・九％と授業が経過するとともに、減少している。一方で、「和歌山県内志向」は二〇・六％↓一七・六％↓三八・二％と授業が経過するとともに、増加しており、授業によつて和歌山県内への就職を意識するような教育効果も伴っているといえる。

## (2)副専攻プログラムの課題

副専攻プログラムの課題として、アンケート調査の結果から、以下の二点に要約することができる。

ひとつめとして、副専攻プログラムに進んだ学生は全初年時学生のうち、三・五％しかいなかった。「地域協働セミナー」において和歌山県への興味、関心を高めることには成功しているものの、副専攻に進む動機付けには至っていない。そのため「地域協働セミナー」の受講者を増加させるとともに授業内で副専攻の魅力を積極的に発信する必要がある。

ふたつめとして、副専攻を受講している学生は、一二月時点ですでに五〇％以上の学生がなんらかの地域活動に「参加」している。「不参加／関心あり」を入れると九割以上を占めており、地域活動に興味、関心を持っていること

がわかる。一方で、副専攻に進まなかった学生においても地域活動への関心は高く、副専攻でどのような地域活動が行えるのか伝わっていないかったり、学生が希望している地域活動に合わなかったりした可能性がある。

## 5. おわりに

本学が実施している副専攻はわかやまへの興味、関心を高め、わかやままでフィールドワークを実施し、就職地としてのわかやまを将来の選択肢の一つとして考える教育プログラムである。本学はこの教育プログラムを開発するため、COC＋コーディネーター（教育担当）一名を中心に四名の教育プログラム担当コーディネーターを配置している。

これまで和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略を基に七つのプロジェクトを開発するにいたっている。アンケート調査の結果から、副専攻を受講している学生は初年次において、和歌山県への興味、関心を持ち、地域活動に既に参加、もしくは参加していないが関心のある学生であることがわかった。一方で、副専攻を受講していない学生のなかでも和歌山県への興味、関心を持ちつつ地域活動への参加を希望しており、副専攻が進めている教育プログラ

ムが学生のニーズにあっていない可能性がある。そのため、地域のニーズを把握するとともに学生とのニーズをマッチングできるよう、コーディネーター業務に改善の余地がある。今後はこれらの課題解決に努め、わかやまの未来学を切り拓く若者を育みたい。

## 謝 辞

本研究では調査において、和歌山大学学務課、同COC  
十推進室からの協力をいただきました。

## 引用・参考文献

- 1) 文部科学省、二〇二二、国立大学改革実行プラン、文部科学省ホームページ、  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/houjin/1341970.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/1341970.htm)
- 2) 文部科学省（二〇二五）地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）、文部科学省ホームページ、  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kaikaku/coc/](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/)